

記入例

青年等就農計画認定申請書

令和 元年 6 月 1 日

大川市長 殿

申請者住所 ●●市大字●●●●番地

氏名<名称・代表者> 大川太郎 (印)

昭和 54 年 8 月 1 日生( 40 歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第14条の4第1項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

・法人経営にあつては、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載してください  
 ・夫婦、兄弟等が共同で一の青年等就農計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記してください。この場合、家族経営協定等の取決めの写しを添付してください。  
 ・氏名又は代表者の氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。

就農地の市町村名を記載してください。就農予定地の場合は、市町村名の後に(予定)と記載してください。

農業経営を開始した年月日を記載してください。この場合、農業経営を開始した時期を証明する書類を添付してください。農業経営を開始する予定日の場合は、年月日の後に(予定)と記載してください。

青年等就農計画			
就農地	大川市	農業経営開始日	令和元年6月20日
就農形態 (該当する形態にレ印)	<input checked="" type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 ( <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 ) 継承する経営での従事期間 年 ヶ月		
目標とする営農類型 (備考の営農類型の中から選択)	施設野菜(いちご)		
将来の農業経営の構想	雇成型農業経営の実践と単位当たり収量●●を目標とする。		
	(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)		
		現状	目標( 5 年)
	年間農業所得	0 千円	3,000 千円
	年間労働時間	0 時間	2,000 時間

「就農形態」欄には、該当する就農形態の口内にレ印をつけてください。親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営を継承する場合は、継承する農業経営での従事期間を記入します。なお、就農計の区分は、以下のとおりです。  
**1 新たに農業経営を開始**  
 親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合  
**2 親の農業経営とは別に新たな部門を開始**  
 親の農業経営に従事していた者等が、親の農業経営部門とは別の部門で新たに農業経営を開始する場合  
**3 親の農業経営を継承**  
 親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する際に、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を選

下記の営農類型から該当するものを記載します。該当する営農類型がない場合は、その他(〇〇)として下さい。なお、類の後ろに( )書きで具体的な品目も記載して下さい。 ※記入例:施設野菜(いちご)  
 水稻、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏

計画作成時において構想している将来(経営開始後おおむね5年後)の農業経営の概要を具体的に記載します。 ※認定において最も重視される箇所になります。

「現状」欄の「年間農業所得」は、経営を開始していない場合は、就農1年目の見込みを記載します。既に経営開始している場合は、計画作成時点の前年の状況を記載します。「年間労働時間」も同様です。  
 「目標」欄の「年間農業所得」は、経営開始後概ね5年後に達成すべき所得目標額を記載します。この際、大川市の基本構想で定めている新規就農者の所得目標額「おおむね300万円程度」の水準以上であることが必要です。また、所得金額の算出根拠資料として別途「事業計画書」の添付が必要となります。  
 「年間労働時間」は、経営主1人分を記入します。上限おおむね2,000時間以内とします。

作目・部門名	現状		目標( 5 年)					
	作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量				
いちご	0	0	25a	112,500kg				
経営面積合計	0	0	25a	112,500kg				
区分	地目	所在地 (市町村名)	現状		目標( 5 年)			
所有地								
借入地	田	大川市	0		40a			
特定作業受託	作目	作業	現状		目標( 年)			
			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量		
作業受託	作目		作業		現状		目標( 年)	
	単純計							
換算後								
農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業	事業名	内容	現状		目標( 年)			
機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数							
	現状			目標( 5 年)				
ハウス(本田)	-			一式 25a				
ハウス(育苗)	-			一式 8a				
予冷庫	-			1台 2.0坪				
動力噴霧器	-			1台				

「現状」欄の「作付面積」、「生産量」は、経営を開始していない場合、就農1年目の見込みを記載します。("0"でも構いません。)既に経営開始している場合は、計画作成時点の前年の状況を記載します。

「目標」欄の「作付面積」、「生産量」は、経営開始後概ね5年後に達成すべき数値を記載します。なお、ここで記載する数値の算出根拠として別途「事業計画書」の添付が必要となります。

経営面積合計欄は、通常「作付面積」等の合計を記載しますが、下表の「特定作業受託」がある場合は、「経営面積合計」欄に「作業受託面積」欄の面積を加えて記載してください。

所有農地、借入農地は、農業委員会の農地台帳と一致させてください。

特定作業受託とは、基幹3作業(代かき・田植・稲刈)を受託するとともに、生産した農産物を受託者名義で販売することです。※この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、注2の(1)及び(2)の要件を満たすことを証する書面を添付します。  
注1...麦及び大豆にあつては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあつてはこれらに準ずる農作業をいいます。  
注2...(1)申請者が当該農地に係る収穫物について販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限ります。

「特定作業受託」欄に記載した作業委託以外の作業受託について、作業別、基幹作業別に作業受託面積を記載します。「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載します。上段の経営面積、生産量に加算してください。

農業経営に関連・附帯する事業として、  
1 農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工  
2 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売  
3 農業生産に必要な資材の製造

現状には、1年目の見込みを記載します。既に経営開始している場合は計画作成時点の状況を記載します。  
●機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載します。  
●賃借、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載します。

農業経営の規模に関する目標

生産方式に関する

目標	トラクター 管理機	- -	●●馬力 1台 1台				
経営管理に関する目標	青色申告の実施、パソコンによる経営管理						
農業従事の態様等に関する目標	月に9～10程度の休日を設ける						
目標を達成するために必要な措置	事業内容 (施設の設置・ 機械の購入等)	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等		
	ハウス(本田)	25a	元年	29,000	補助事業+青年等就農資金		
	ハウス(育苗)	8a	元年	9,000	補助事業+青年等就農資金		
	予冷库	2.0坪	元年	550	補助事業+青年等就農資金		
	動力噴霧器	1台	元年	580	青年等就農資金		
	トラクター	1台	元年	1,500	青年等就農資金		
	管理機	1台	元年	300	自己資金		
	農薬、肥料ほか	一式	元年	1,600	青年等就農資金		
農業経営の構成	氏名 (法人経営にあっては 役員の名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては 役職)	現状 担当業務	年間農業 従事日数 (日)	見通し 担当業務	年間農業 従事日数 (日)
	大川太郎	40	本人	全般	250	全般	250
	大川花子	38	妻	農作業補助・経理	250	農作業補助・経理	250
雇用者	常時雇(年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
	臨時雇(年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
		延べ人数	現状	人	見通し	人	

簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載します。

●休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載します。  
●家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載します。

「年間農業従事日数」が250日の場合 → 365日 - 250日 = 年間休日115日  
115日 ÷ 12ヵ月 ≒ 9.6日 → 月に9～10日程度の休日

「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載します。  
なお、「事業費」欄は、事前に業者等から見積書を徴収し、その額を記載してください。

農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、現状及び現在想定できる範囲での見通しを記載します。  
※この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び、現在は就農していないが5年後は経営に参画する見込みの者についても記載します。

**1 氏名(法人経営にあっては役員の名)**  
代表者以外の者については、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の名を記載します。

**2 代表者との続柄(法人経営にあっては役職)**  
代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職をそれぞれ記載します。

**3 年間農業従事日数**  
1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算します。  
記入例1/4ページの年間労働時間が2000時間 → 2000時間 ÷ 8時間 = 年間250日  
○例えば10日で16時間労働の場合は2日としてください。

※臨時雇の計算・・・家族労働力で補えない時間(雇用時間)を8時間で割ります。

○ 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項

	経 歴
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 ~ 年 月
上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用できる知識及び技能の内容	

認定の対象者は、次のいずれかに該当する中高年齢者(45歳以上65歳未満)も含まれます。

(ア) 商工業その他の事業の経営管理に3年以上従事した者  
 (イ) 商工業その他の事業の経営管理に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者  
 (ウ) 農業又は農業に関連する事業に3年以上従事した者  
 (エ) 農業に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者  
 (オ) (ア)から(エ)までに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

その状況がわかるように記載して下さい。

注: 法人の場合は、役員(農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。)ごとに作成すること。

(参考) 技術・知識の習得状況	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
	認定農業者 山田次郎氏	大川市大字●●番地	施設野菜(いちご)
	研修等期間	平成30年 6月 ~ 令和元年 5月	
	研修内容等	施設野菜(いちご)の栽培に関する知識、技術 経営管理等	
	活用した補助金等	農業次世代人材投資資金(準備型)	

次の事項に関して過去に実施した内容を記載します。

- 1 農業高校、農業者研修教育施設(県農業大学校)、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修。
- 2 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農家氏名または農業法人等名を記載します。
- 3 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載します。(この場合、他の欄

注: 研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員(農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。)ごとに作成すること。

(参考) 他市町村の 認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考